

香港から広東省、ベトナムへ 広がる日系企業の活動領域



香港「ジャスコ」で営業するQBハウス香港3号店



岩井一隆
キュービーネット社長兼CEO

「香港経済は返還とともに衰退する」と多くの欧米エコノミストが予測したなかで、むしろ繁栄の持続を予見したのが米ハーバード・ビジネススクール元教授のマイケル・J・エンライト氏だった。

大企業に勤めるよりも、自ら事業を起こして成功させることがたたえられる風土、わずかに香港ドル（約三〇円）の資本金があれば会社を設立できる制度など、香港には起業家を育む環境が整っており、そんな環境に魅力を感じて、香港で独立する二十〜四十代の日本人も増えている。

ビジネスは、米国向けに携帯電話用アクセサリーの輸出、プラスチックのリサイクル、中国本土での日本人向け医療サポート、業務用ソフト開発、工業廃水処理設備の販売、料理教室など、さまざまだ。

「月に一度の勉強会を通じて、ビジネスの情報を交換したり、互いに相談に乗ったりしています。私自身は香港で二〇年以上ビジネスを経験していますが、その体験を若い人たちに伝え、起業を応援したい」と語るのは、同会の相談役を務める太陽商事有限公司の筒井修社長。

「ハーバード大卒もいれば、香港で株式上場を目指す人もいます。さまざまな個性やスキルを持ったメンバーたちが互いに刺激し合いながら、成功

一九九七年に発行した共著『香港の競争優位』の中で、香港が返還後も繁栄を維持しうる競争力源泉の一つとして、香港人の「起業家精神」を挙げた。

二〇〇四年発足の「和僑会」は、香港在住の日本人アントレプレナーによる親睦会五〇人以上に上るメンバーの

「緩やかな規制 日本ブランドへの信頼」

一方、返還後も好調な香港経済を有視して、日本から新たに進出する企業も増えている。

同社の岩井一隆・社長兼CEOは、「理美容師法など規制が厳しがる今の日本では、絶対にできない店舗形態



(右)筒井修
太陽商事有限公司社長・「和僑会」相談役
(左)松本博明
華南ワークス社長・「和僑会」事務局